

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

移住定住促進課→事業実施：中山間振興・移住促進課（内線：7128）

2 目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～「こころのふるさと鳥取」推進事業～	0	6,486	6,486				6,486	
トータルコスト	0	14,474	14,474	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	「団塊の世代」を中心とする50代後半から60代の県外在住者を対象とした、移住に関するセミナーや相談会の開催、田舎暮らし体験事業の造成、情報発信				

工程表の政策目標(指標) 団塊の世代等をターゲットとした移住定住の促進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「定年後は都市部ではなく地方で暮らしたい」と望む「団塊の世代」を中心とした50代後半から60代の県外在住者を対象に、移住に関するセミナー等の事業や情報交換を積極的に行うことにより鳥取県への移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額
「60歳からの鳥取移住塾(仮称)」開催事業	50代後半から60代の方で移住・田舎暮らしを志向する方を対象にした連続講座「60歳からの鳥取移住塾(仮称)」の開催をNPO法人等に委託し、移住に関するセミナー(県外開催)・県内での田舎暮らし体験・個別相談等を実施する。	2,000
「田舎暮らしで運転免許in鳥取県」推進事業	移住や田舎暮らしを志向する50代後半から60代の方に対して、鳥取暮らしに必要な運転免許の取得を支援し、団塊世代等の移住定住促進に繋げる。	1,050
シニア世代に特化した相談会や情報発信事業	鳥取県が定年後の移住先として優れていることを、全国の団塊世代等に向けて情報発信する。 ・雑誌・新聞等での広告や編集タイアップの実施 ・体験モニターによるブログや誌面での情報発信 ・シニア世代に特化した県外相談会の開催	3,436

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 (22年度末) 移住定住者累計 850人

【実績】 (22年度末) 移住定住者累計 1,163人

<改善点>

- これまで特定の世代に特化した施策は実施していなかったが、今後一層移住定住を促進するために、ターゲットを「団塊の世代」を中心としたシニア世代に設定し、移住定住希望者のニーズにあった施策を展開。